

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社オーナミ

【英訳名】 OHNAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正次郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田和昌

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田和昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月	第90期 平成26年3月
営業収入 (千円)	8,281,764	9,567,977	10,405,136	9,249,029	9,616,999
経常利益 (千円)	204,664	463,688	470,210	323,319	418,773
当期純利益 (千円)	117,738	238,236	239,165	160,180	237,170
包括利益 (千円)		243,401	238,858	176,823	212,447
純資産額 (千円)	4,429,242	4,593,758	4,777,984	4,875,753	4,887,978
総資産額 (千円)	9,218,766	9,396,575	9,570,438	9,119,759	9,384,605
1株当たり純資産額 (円)	423.09	438.89	454.17	463.32	464.69
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.25	22.75	22.85	15.31	22.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	48.9	49.7	53.1	51.8
自己資本利益率 (%)	2.7	5.3	5.1	3.3	4.9
株価収益率 (倍)	17.6	8.7	8.9	14.8	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,475	385,516	387,928	497,928	504,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,521	118,376	12,774	77,450	202,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,543	501,492	395,572	406,283	140,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	879,362	878,099	857,159	897,821	1,073,732
従業員数 (名)	314	316	323	306	306

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月	第90期 平成26年3月
営業収入 (千円)	8,222,095	9,492,519	10,187,358	8,991,943	9,423,119
経常利益 (千円)	175,602	436,672	458,553	351,379	435,261
当期純利益 (千円)	89,427	223,906	329,412	197,861	252,910
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	4,258,114	4,408,300	4,656,780	4,788,556	4,933,797
総資産額 (千円)	8,902,865	9,043,652	9,199,143	8,864,072	9,188,144
1株当たり純資産額 (円)	406.74	421.17	445.07	457.78	471.75
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (2.50)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.54	21.38	31.47	18.91	24.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	48.7	50.6	54.0	53.7
自己資本利益率 (%)	2.1	5.2	7.3	4.2	5.2
株価収益率 (倍)	23.2	9.3	6.4	11.9	9.8
配当性向 (%)	117.1	35.1	23.8	39.7	31.0
従業員数 (名)	251	252	252	235	237

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和24年11月	大浪運輸倉庫株式会社を資本金1百万円で設立。
昭和25年11月	倉庫業務開始届出。
昭和26年4月	日立造船株式会社各工場の運輸業務を開始。
昭和27年4月	向島出張所(現向島事業所)、因島出張所(現因島事業所)を開設。
昭和27年10月	倉庫証券発券許可を取得。
昭和28年4月	一般区域貨物自動車運送事業の許可を取得。
昭和35年11月	倉庫業法に基づく倉庫業の許可を取得。
昭和36年3月	鶴町現業所(現鶴町事業所)を開設。
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年7月	港湾運送事業法に基づく港湾荷役事業の免許を取得。
昭和40年5月	堺現業所(現堺事業所)を開設。
昭和44年6月	丸大運輸株式会社(大浪陸運株式会社に社名変更。現・連結子会社)の株式を取得。
昭和44年9月	内航海運業法に基づく内航運送業、内航運送取扱業の許可を取得。
昭和44年12月	自動車整備工場を開設、自動車分解整備事業の認証を取得。
昭和45年4月	江州丸鐘運輸株式会社(滋賀大浪陸運株式会社に社名変更)の株式を取得。
昭和46年10月	舞鶴出張所(現舞鶴事業所)を開設。
昭和46年12月	建設業法に基づく建設業登録。
昭和47年3月	有明出張所(現有明事業所)を開設。
昭和48年5月	建設業法に基づく大阪府知事の許可を取得。
昭和49年4月	長洲出張所(現長洲事業所)を開設。
昭和51年7月	梱包業務を開始。
昭和54年4月	日立造船株式会社各工場の場内運搬業務を受託。
昭和55年1月	有限会社肥和陸運(肥後大浪陸運株式会社に社名変更)の株式を取得。
昭和55年9月	建設業法に基づく建設大臣の許可を取得。
平成6年11月	大浪陸運株式会社は、滋賀大浪陸運株式会社及び肥後大浪陸運株式会社を吸収合併。
平成10年7月	商号を株式会社オーナミに変更。
平成11年3月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(大阪税関)
平成11年10月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(長崎税関)
平成15年2月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を取得。(熊本県及び大牟田市)
平成16年11月	環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
平成20年4月	若狭梱包センターを開設。
平成20年10月	茨城営業所を開設。
平成21年7月	一般港湾運送事業の許可を受ける。
平成22年4月	中国上海に駐在員事務所を開設。
平成23年4月	株式会社セラ物流サービス(株式会社オーナミSBSに社名変更。現・連結子会社)の株式51%を取得。
平成24年4月	上海駐在員事務所を現地法人化し、欧那国際貨運代理(上海)を設立。(現・連結子会社)
平成24年7月	東北連絡事務所を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社は、日立造船(株)企業グループに属している。当社グループは、当社、子会社3社で構成され、日立造船(株)は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社3社は、物流事業として倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

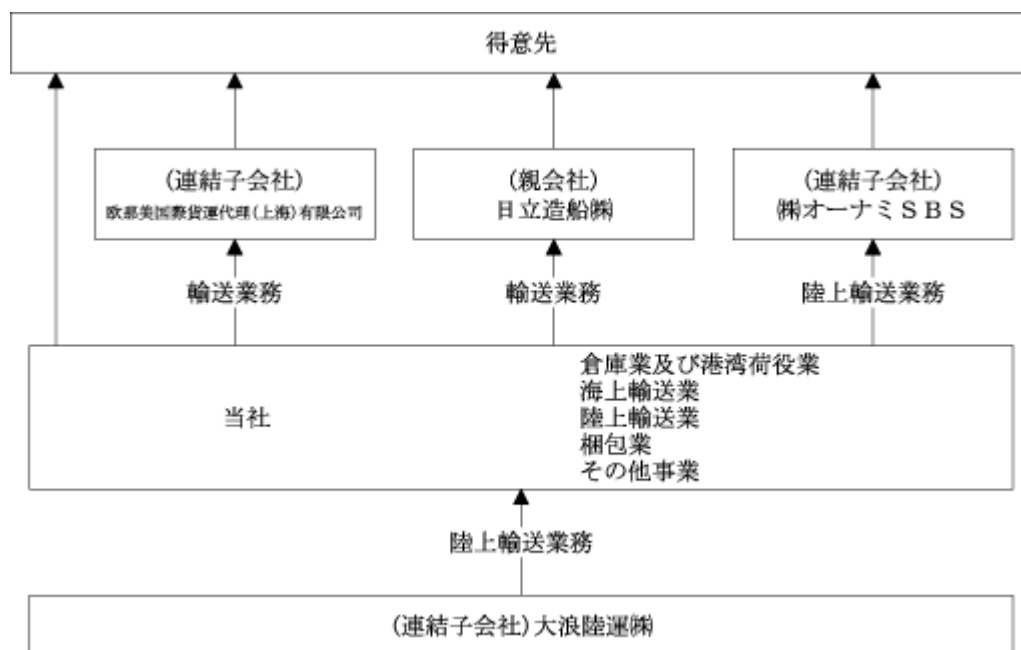
倉庫業、港湾荷役業、梱包業.....当社のほか、欧那美国際貨運代理(上海)有限公司が行っている。

陸上輸送業当社のほか、大浪陸運(株)、(株)オーナミSBSが行っている。

海上輸送業当社が行っている。

また、当社は日立造船(株)から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船(株)(注) 1	大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業	[42.0] (間接所有 2.9)	役員の兼任 2名 役員の転籍 5名 同社製品の輸送及び荷役
(連結子会社) 大浪陸運(株)(注) 2、3	堺市西区	15,200	一般貨物自動車運送事業	100 (直接所有)	役員の兼任 7名 当社陸上部門の下請をしている。
(連結子会社) 株オーナミSBS(注) 3	広島県世羅 郡世羅町	10,000	一般貨物自動車運送事業	51 (直接所有)	役員の兼任 2名 同社から陸上輸送を受注している。
(連結子会社) 欧那美国際貨運代理(上海)有限公司(注) 3	中国上海市	5,000 千元	国際貨物の取扱業	100 (直接所有)	役員の兼任 3名 中国における国際貨物取扱業務を委託している。

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社である。
2 特定子会社に該当する。
3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないので、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	280
その他	6
全社(共通)	20
合計	306

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237	39.3	13.8	5,410

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	211
その他	6
全社(共通)	20
合計	237

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「オーナミ労働組合」と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は171名である。
なお、労使関係については良好な関係であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、いわゆるアベノミクスにより、円安および株価上昇が続き、企業の収益改善や輸出環境の回復など全体には明るい兆しが見え出した。しかしながら、一方では、円安や原子力発電所稼働停止にともなう電気料金等の高騰や物価上昇により消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、個人消費の動向は不透明に推移した。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、官民需の回復、円安効果により、全般的に持ち直し、特に輸出案件、造船関連は上向きであったものの、一方で国内輸送に関しては、内航船舶の再編や度重なる台風襲来と天候不順によって停船を余儀なくされたことなどにより船不足に陥り、またそれに伴うトラック不足も顕著に現れるなど、引き続き厳しい経営環境となった。

このような情勢のもと、昨年4月に受注拡大を目的に、営業に特化した専門部署である「本社営業部」を設置し、顧客ニーズ発掘、新規顧客開拓とよりいっそうの技術とサービスの向上に努めた。加えて、関西事業部に運輸事業部の業務を統合し、運輸、機工、倉庫、梱包の一貫した物流サービスを提供できる体制を整えた。それぞれの事業においては、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を図り、また、国内事業では倉庫荷役事業を中心に、2棟のテント倉庫及び360t(170t吊り)オールテレーンクレーンを有効活用し、重量物貨物の取扱い拡大を行うなど、新規顧客開拓を図った。機工分野においては、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大に注力した。その結果、当連結会計年度の営業収入は9,616,999千円と前期比4.0%の増収となった。

一方、利益面においては、過当競争による厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めた結果、経常利益は418,773千円と前期比29.5%の増益となった。また、当期純利益についても、237,170千円と前期比48.1%の増益となった。

当連結会計年度における事業内容別の営業収入の概況は次のとおりである。

倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫の素材在庫量が減少するなか、プラント機器類の水切横持作業、大型機械の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注した。その他、造船ブロック製作会社からの場内作業や古紙取り扱い作業の受注が順調に推移し、その収入は3,473,952千円(前期比2.4%増)となった。

陸運業は、橋梁、水門、国内向シールド掘進機の輸送を受注したほか、東北方面の新規顧客開拓にも注力したが、昨年末からの車両不足等があり、その収入は2,523,914千円(前期比2.1%減)となった。

海運業は、昨年9月の台風以降、船不足の状況が続いたが、自社船を最大限有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注した。また、昨年4月に購入したランプ付台船を震災関連の海上輸送に投入したほか、効率配船や積荷の確保にも努めた結果、その収入は2,670,557千円(前期比11.4%増)となった。

梱包業は、海外自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が安定的に推移したほか、産業機械やシールド等の案件があり、その収入は611,305千円(前期比9.2%増)となった。

これら物流事業全体の収入は9,279,731千円(前期比4.0%増)となった。

その他の事業については、保険代理店収入や車両等整備作業が増加したことにより、その収入は337,268千円(前期比4.3%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により504,572千円増加し、投資活動により202,842千円減少し、財務活動により140,739千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は175,910千円増加となり、期末残高は1,073,732千円(19.6%増)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は504,572千円(前連結会計年度比1.3%増)となった。

主な要因は、税金等調整前当期純利益を418,125千円計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は202,842千円(前連結会計年度比161.9%増)となった。

主な要因は、有形固定資産取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は140,739千円(前連結会計年度比65.4%減)となった。

主な要因は、長期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当社グループは物流事業、その他において一部外注している。

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	5,190,248	4.2
倉庫及び港湾荷役業	(1,367,638)	(7.4)
陸上輸送業	(1,333,877)	(5.4)
海上輸送業	(2,170,300)	(8.8)
梱包業	(318,431)	(4.8)
その他	109,481	10.7
合計	5,299,729	4.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	営業収入(千円)	前年同期比(%)
物流事業	9,279,731	4.0
倉庫及び港湾荷役業	(3,473,952)	(2.4)
陸上輸送業	(2,523,914)	(2.1)
海上輸送業	(2,670,557)	(11.4)
梱包業	(611,305)	(9.2)
その他	337,268	4.3
合計	9,616,999	4.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船㈱	2,145,529	23.2	2,506,029	26.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策効果の下支えによる家計所得や企業投資の増加により、景気の回復基調が続くことが予想される。さらに昨年9月に2020年の夏季オリンピック大会の開催都市に東京が決定、国内経済への波及効果により経済再生への期待は高まっている。しかし一方で、本年4月からの消費増税による消費の冷え込みなど、依然として不透明感がぬぐえない状況にある。

当社グループとしては、このような情勢のもと、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進め、さらには造水プラントやゴミ焼却プラントの国際物流にも積極的に参画し受注拡大を図っていく。また、国内事業では本年5月に堺事業所において新倉庫（9号倉庫）が竣工した。この倉庫は大型天井クレーンを設置し、関西では数少ない設備を有する。他社との差別化により重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応えていき、輸出入関連の一貫物流を客先にPRし受注を伸ばしていく。また、本年4月には3隻目の社船を購入した。社船を3隻体制にし、従来備船で賄っていた案件を社船に取り込み、また、効率配船を行うことにより売上拡大、収益拡大を図り、さらに3隻体制による備船ビジネスの拡大も同時に図っていく。また機工分野においては、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大に注力していく。加えて本年3月、新中期3カ年経営計画「ATTACK130」を策定。最終年度には連結売上高130億円、同経常利益6億円を目標に掲げ、達成に向け全力で取り組んでいく。今後とも自車・社船の活用、配車・配船の効率化を行い外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の改善と経営の安定化に最善の努力をいたす所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の急激な変化によるリスク

当社グループでは、主要取扱品目である、鉄鋼素材の港湾貨物取扱量が著しく悪化した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

従って サービス体制のきめこまやかな対応
設備増強による取扱品目の多様化

を当面の重点項目として推進している。

(2) 災害発生によるリスク

輸送、現場作業中の人的・物的事故については万全を期し、また、各種保険を付保し万一の場合に備えているが、事故・災害が発生した場合には顧客からの信頼を失い、業績に影響を受ける可能性がある。

(3) 外販の拡大について

日立造船グループ向け営業収入は当連結会計年度において40.1%を占めており、同社グループからの受注動向によっては今後の業績に影響を受ける可能性がある。

当社においても、従来から一般顧客の拡大、開拓には鋭意努めている。

(4) 燃料の高騰について

中東情勢・中国経済等を背景とした燃料の高騰により、船舶・車両燃料油などへの影響が懸念される。

(5) 賃貸用不動産について

賃貸用不動産の賃料収入が市況の悪化等により減少した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業・設備資金のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務の方針としている。

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ264,845千円（2.9%）増加して9,384,605千円となった。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ113,720千円（3.3%）増加して3,610,529千円となり、固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ151,125千円（2.7%）増加して5,774,075千円となった。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が175,560千円増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ200,052千円（3.8%）増加して5,533,392千円となった。この主な要因は、建設仮勘定が289,775千円増加したことによるものである。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ56,691千円（21.5%）減少して206,458千円となった。この主な要因は、投資有価証券が60,981千円減少したことによるものである。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ128,464千円（4.8%）増加して2,811,702千円となった。この主な要因は、支払手形及び買掛金が181,189千円増加したことによるものである。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ124,154千円（8.0%）増加して1,684,923千円となった。この主な要因は、退職給付引当金が671,027千円減少し、退職給付に係る負債が902,776千円増加したことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,225千円（0.3%）増加して4,887,978千円となった。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.1%から51.8%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の463.32円から464.69円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、輸出梱包を含む輸出入案件の拡充や、大型貨物取り扱い強化等積極的に事業展開した結果、当連結会計年度の営業収入は9,616,999千円となった。

全社的にコストダウンに取り組み利益率改善を図るとともに、システムを活用した業務の効率化等により営業総利益は1,909,233千円となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は432,674千円となり、営業収入に対する営業利益率は4.5%となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は13,901千円の費用計上となり、この結果、経常利益は418,773千円となり、営業収入に対する経常利益率は4.4%となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は648千円の費用計上となり、税金等調整前当期純利益は418,125千円となった。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた少数株主損益調整前当期純利益は235,938千円となり、少数株主損失を差し引くと当期純利益は237,170千円となった。

また、1株当たり当期純利益金額は22.67円、自己資本利益率は4.9%となった。

なお、営業収入の概況については、第2[事業の状況]の1[業績等の概要]に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は175,910千円増加し1,073,732千円となった。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益を418,125千円計上したことにより504,572千円(前連結会計年度比1.3%増)となった。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出があったため202,842千円(前連結会計年度比161.9%増)となった。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済等により140,739千円(前連結会計年度比65.4%減)となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が望める分野及び得意先へのサービス向上に重点を置き、また合理化及び省力化のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の総額は468,476千円であり、主なものは物流事業における倉庫設備等である。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西区)	-	営業設備・ 統括業務施設	14,830	1,363		15,322	63	31,579	40
滋賀事務所 (滋賀県大津市)	その他	事務所	86,070		37,000 (748)			123,070	
堺事業所 (堺市西区)	物流事業 その他	倉庫設備	492,245	69,618	3,874,551 (57,840)	131,791	301,800	4,870,007	65
向島事業所 (広島県尾道市)	物流事業	事務所・船舶	7,400	77,679			458	85,537	20
長洲事業所 (熊本県玉名郡長 洲町)	物流事業 その他	倉庫・ 荷役設備	94,728	6,015	128,013 (20,290)	44,868	906	274,531	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定を含んでいる。

2 上記のうち、連結会社以外への賃貸設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計
滋賀事務所 (滋賀県大津市)	その他	事務所	86,070		37,000 (748)			123,070
堺事業所 (堺市西区)	物流事業 その他	倉庫設備	76,946	3,692	325,566 (5,880)		164	406,370

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計		
大浪陸運(株) (堺市西区)	物流事業	輸送設備		59,263	21,121		469	80,854	63
(株)オーナミSBS (広島県世羅郡 世羅町)	物流事業	輸送設備	3,485	1,626			172	5,283	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具、器具及び備品」である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
株式会社 オーナミ	堺事業所 (堺市西区)	物流事業	倉庫設備	823,408	289,775	自己資金及び 借入金	平成25年 8月	平成26年 4月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	500	10,500	25,000	525,000	25,000	112,420

(注) 資本準備金の資本金へ組入
無償株主割当 1:0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	34	3		693	746	
所有株式数 (単元)		1,564	41	5,239	7		3,601	10,452	48,000
所有株式数 の割合(%)		15.0	0.4	50.1	0.1		34.4	100.00	

(注) 自己株式41,633株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に633株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	4,076	38.82
有限会社山広運輸興業	大阪府大阪狭山市菜葉木7-2097-16	563	5.36
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海 1-8-12)	527	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	515	4.90
アタカ大機株式会社	大阪市此花区西九条5-3-28	280	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	278	2.64
新家弘良	和歌山県田辺市	218	2.07
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタ ー・トラスト信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (常任代理人住所 東京都港区浜松町 2-11-3)	199	1.89
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	153	1.46
松下安郎	大阪府豊中市	150	1.42
計		6,961	66.29

(注) 当事業年度末現在主要株主であったアタカ大機株式会社は、平成26年4月1日付で日立造船株式会社に吸収合併されている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2-6-33	41,000		41,000	0.39
計		41,000		41,000	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,828	402
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	41,633		41,633	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の方針については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけている。安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き総合的に決定することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としているが、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

配当の決定機関は、取締役会である。

当期末の剰余金の配当については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年間7円50銭の配当を実施した。

当期末の内部留保金については、今後とも業務拡大に必要な設備投資に充当していきたいと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月9日 取締役会決議	78,437	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	219	215	216	246	280
最低(円)	148	167	174	183	202

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	230	241	243	280	269	253
最低(円)	217	216	210	222	238	230

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 正次郎	昭和26年 8月13日生	昭和49年11月 平成17年12月 " 19年 6月 " 19年 6月 " 23年 6月 " 24年 4月 日立造船株式会社入社 同社技術統括部長 同社調達部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現) 欧那美国際貨運代理(上海)有限公司 董事長(現)	(注) 2	20
常務取締役	総務部長	山本 学	昭和27年 9月18日生	昭和50年 4月 平成 9年 7月 " 11年 5月 " 17年 6月 " 20年 6月 " 22年 6月 " 22年 6月 " 25年 4月 日立造船株式会社入社 同社船舶・防衛本部有明工場 同社資材部 当社輸出入事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社管理本部長 当社総務部長(現)	(注) 2	12
取締役		升本 昭	昭和33年12月29日生	昭和56年 4月 平成17年 6月 " 18年 4月 " 21年 4月 " 24年 4月 " 26年 4月 " 26年 6月 日立造船株式会社入社 同社調達統括部管理セクション リーダー 同社調達部管理グループ長 同社調達部精密機械グループ長 同社調達本部調達部長 同社調達本部管理部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役	関西事業 部長	寺本 良弘	昭和29年 5月12日生	昭和59年 4月 平成 6年 7月 " 16年 4月 " 17年 6月 " 19年 6月 " 24年 7月 " 25年 4月 当社入社 当社九州事業部有明事業所長 当社九州事業部副事業部長 当社九州事業部長 当社取締役(現) 当社運輸事業部長 当社関西事業部長(現)	(注) 2	10
取締役	中国事業 部長	村上 保	昭和30年12月 2日生	昭和56年 4月 平成 9年 5月 " 21年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月 " 24年 4月 当社入社 当社中国事業部向島事業所長 当社取締役(現) 当社中国事業部副事業部長 当社中国事業部長(現) 株式会社オーナミ S B S 代表取締 役(現)	(注) 2	10
取締役	輸出入事 業部長	奥村 功	昭和28年 9月19日生	昭和57年 4月 平成 8年 4月 " 12年 4月 " 14年10月 " 22年 6月 " 22年10月 " 24年 4月 " 24年 6月 日立造船エンジニアリング株式会 社入社 同社輸出管理室長 当社出向 営業本部輸出入部営業第 2 グル ープ部長 当社転籍 当社輸出入事業部長兼輸出入部長 兼上海駐在員事務所首席代表 当社輸出入事業部長 兼上海駐在員事務所首席代表 当社輸出入事業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6
取締役	本社営業 部長	吉永 正克	昭和27年 3月 9日生	昭和50年 4月 平成13年 6月 " 19年 1月 " 19年 5月 " 20年10月 " 24年 4月 " 25年 4月 " 25年 6月 日立造船株式会社入社 同社鉄構・建機事業本部営業本部 水路構造営業部長 日神サービス株式会社転籍 当社転籍 当社関東事業部副事業部長 当社関東事業部長 欧那美国際貨運代理(上海)有限公 司出向 同社董事兼総経理 当社本社営業部長兼東北連絡事務 所長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	九州事業 部長	藤 本 博 己	昭和34年9月15日生	昭和55年5月 平成18年8月 " 24年4月 " 24年7月 " 26年6月 当社入社 当社九州事業部スチールセンター 事業所長 当社九州事業部長洲事業所長 当社九州事業部長(現) 当社取締役(現)	(注)2	6

- (注) 1 取締役升本昭氏は、社外取締役である。
2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山 崎 和 雄	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 平成4年1月 " 5年12月 " 14年5月 " 17年5月 " 18年10月 " 22年7月 " 26年5月 " 26年6月 日立造船株式会社入社 同社船舶・防衛事業本部神奈川工 場総務部経理課長 同社船舶・防衛事業本部舞鶴工場 総務部<経理> 同社関連企業部 同社経営企画部関連企業グループ 長 同社監査室長 同社理事 同社監査室(現) 当社常勤監査役(現)	(注)2	5
監査役		織 田 哲 朗	昭和34年10月10日生	昭和57年4月 " 61年7月 " 62年4月 平成14年12月 " 17年12月 " 20年4月 " 23年7月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年6月 日立造船株式会社入社 同社管理本部東京支社経理部 同社経理本部経理部 同社環境・プラント事業本部管理 部セクションリーダー 同社営業本部営業企画グループ長 同社営業企画室管理グループ長兼 戦略企画グループ長 同社理事 同社事業企画本部管理部長 同社関連企業部長(現) 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役		山 岡 治	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 平成4年6月 " 13年5月 " 20年7月 " 22年6月 " 23年6月 " 26年6月 日立造船株式会社入社 日立造船コンピュータ株式会社 取締役第2システム開発部長 当社経理部経理主任部員 当社情報企画部長兼情報システム 課長 当社業務監査室長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)2	5
監査役		杉 谷 文 明	昭和38年12月20日生	平成22年9月 " 24年1月 " 25年6月 司法試験合格 弁護士登録 杉谷法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	(注)2	-
計						80

- (注) 1 監査役山崎和雄氏、織田哲朗氏、杉谷文明氏は、社外監査役である。
2 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び高邁な企業理念が企業価値を高める大前提であると考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めている。

企業統治の体制

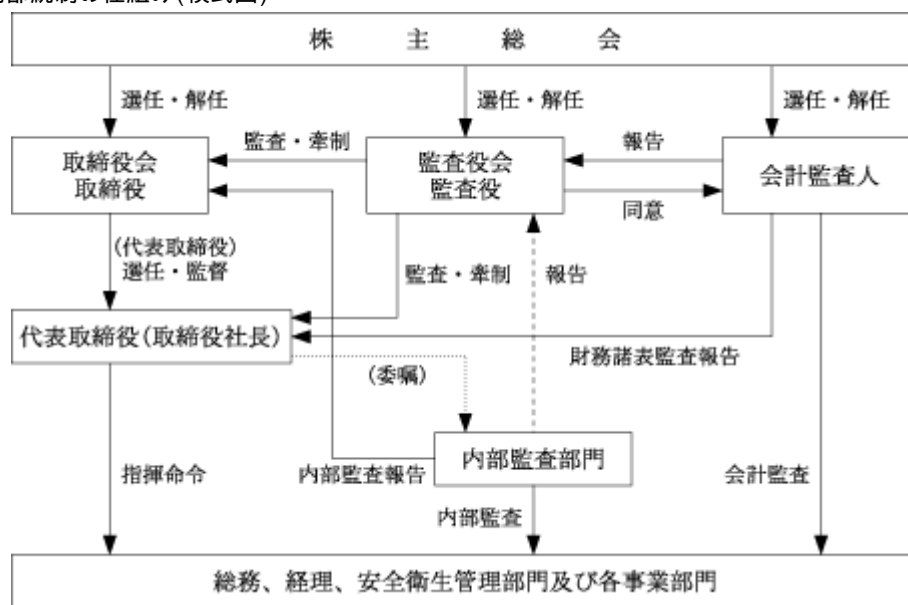
1) 会社の機関の内容とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用している。監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制として監査役制度を採用している。

取締役会については、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあるので、毎月1回以上厳正に開催している。業務執行については、常務以下各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し、毎月1回取締役会に報告を行っている。また、内部監査部門は、各部門の業務執行の統制状況、内部統制システムの有効性に対する監査を定期的に行い、その結果と改善状況を取締役に報告している。

監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行状況の監視がなされており、会計監査人と連携して、当社グループ全体に対する監査を実施している。

< 内部統制の仕組み(模式図) >



2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、全役職員に対し周知徹底し、業務執行に係るリスクを管理しながら、業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部署として業務監査室を設置している。業務の改善及び経営の効率化を図る目的のため、監査計画に基づき業務監査室長1名が責任者として内部監査を行っている。

内部統制を担当する業務監査室は、監査方針、監査計画及び内部監査の結果について、監査役への詳細な報告を行うなど、常に連絡を取り、密接な連携を図っている。

監査役監査については、監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされている。また、常勤監査役及び業務監査室は連携して、各部門や子会社の往査を年1回程度実施するほか、事業部会議等主要な会議に参加し監査業務を実施している。

なお、これらの監査については、取締役会を通じて適宜報告されており、社外取締役及び社外監査役にも報告及び意見交換がなされている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

当社の社外取締役升本昭氏は、親会社である日立造船株式会社の調達本部管理部長であり、同社で長年培った知識、経験等を活かして当社の業務の適正性と、社外取締役としての独立性を確保する役割を担っていることから社外取締役に選任している。なお、同社からは資材、製品等の輸送業務を受注している。これらを除き、当社との利害関係はない。

当社の社外監査役山崎和雄氏、織田哲朗氏は親会社である日立造船株式会社にて、それぞれ財務及び会計業務に長年従事し、同業務に関する相当程度の知見を有していることから、杉谷文明氏は弁護士としての専門的知識を有していることから、社外監査役に選任している。なお、日立造船株式会社からは資材、製品等の輸送業務を受注している。また、山崎和雄氏は当社株式を5千株所有している。これらを除き、当社との利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し公正な意見表明を行うとともに、業務の執行状況を把握する体制となっている。社外監査役は監査役会を通じて監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について意見表明を行うとともに、業務監査室及び会計監査人とは会合を通じて意見交換等を行い連携している。

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名は、各分野での豊富な経験と高い知見を有し、その経験等に鑑みて客観的・公正・中立な判断が期待できる人物であり、ガバナンス体制が適切に機能するものと判断している。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,166	33,526	10,700	11,940	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,280	7,300	1,900	1,080	1
社外役員	3,600	3,600			3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46,279	5	従業員分給与及び賞与

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないため、記載していない。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 119,802千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アタカ大機(株)	155,200	57,734	取引関係維持・強化のため
内海造船(株)	80,000	18,960	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	16,260	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	9,064	取引関係維持・強化のため
(株)エイチアンドエフ	5,000	5,330	取引関係維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	2,664	5,232	取引関係維持・強化のため
(株)ニチゾウテック	2,000	946	取引関係維持・強化のため
大王製紙(株)	1,000	577	取引関係維持・強化のため
日立建機(株)	100	202	取引関係維持・強化のため

(注) NK S Jホールディングス(株)、(株)ニチゾウテック、大王製紙(株)及び日立建機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	16,522	取引関係維持・強化のため
内海造船(株)	80,000	13,280	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	9,291	取引関係維持・強化のため
(株)エイチアンドエフ	5,000	8,205	取引関係維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	2,664	7,064	取引関係維持・強化のため
大王製紙(株)	1,000	1,239	取引関係維持・強化のため
日立建機(株)	100	198	取引関係維持・強化のため

(注) 大王製紙(株)及び日立建機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的である投資株式は保有していない。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任している。監査契約に基づく業務執行社員は、新田東平氏、辰巳幸久氏の2名、業務執行社員以外の主な監査従事者は、公認会計士6名及びその他1名の、合計9名による監査体制となっている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当施策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

また、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,171	1,043,732
受取手形及び売掛金	5 2,177,410	5 2,068,203
有価証券	4 1,996	4 1,052
繰延税金資産	93,030	85,163
その他	367,598	419,565
貸倒引当金	11,399	7,188
流動資産合計	3,496,809	3,610,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 795,873	2, 3 743,925
機械装置及び運搬具（純額）	2 163,725	2 221,057
工具、器具及び備品（純額）	2 13,114	2 15,655
土地	3 4,047,092	3 4,047,092
リース資産（純額）	2 313,534	2 215,887
建設仮勘定		289,775
有形固定資産合計	5,333,340	5,533,392
無形固定資産		
その他	26,459	34,224
無形固定資産合計	26,459	34,224
投資その他の資産		
投資有価証券	4 195,005	4 134,024
その他	72,599	77,008
貸倒引当金	4,455	4,575
投資その他の資産合計	263,150	206,458
固定資産合計	5,622,950	5,774,075
資産合計	9,119,759	9,384,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 685,872	5 674,932
設備支払手形	-	192,129
短期借入金	1,170,000	1,186,000
1年内返済予定の長期借入金	3 154,842	3 133,687
未払法人税等	127,327	144,220
賞与引当金	213,610	203,414
役員賞与引当金	13,300	12,600
リース債務	117,946	106,016
その他	200,340	158,702
流動負債合計	2,683,237	2,811,702
固定負債		
長期借入金	3 302,775	3 369,088
繰延税金負債	238,378	150,867
退職給付引当金	671,027	
役員退職慰労引当金	53,820	56,670
退職給付に係る負債		902,776
特別修繕引当金	32,280	36,290
リース債務	205,487	125,832
その他	57,000	43,398
固定負債合計	1,560,768	1,684,923
負債合計	4,244,006	4,496,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,158,796	4,317,515
自己株式	7,374	7,776
株主資本合計	4,788,842	4,947,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,245	28,430
為替換算調整勘定	412	5,736
退職給付に係る調整累計額		121,368
その他の包括利益累計額合計	57,657	87,200
少数株主持分	29,252	28,020
純資産合計	4,875,753	4,887,978
負債純資産合計	9,119,759	9,384,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収入	9,249,029	9,616,999
営業原価	7,423,428	7,707,765
営業総利益	1,825,601	1,909,233
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	674,879	658,838
賞与引当金繰入額	130,095	126,532
役員賞与引当金繰入額	13,300	12,600
退職給付費用	68,279	73,858
役員退職慰労引当金繰入額	12,650	13,430
貸倒引当金繰入額	3,652	402
福利厚生費	174,164	165,113
その他	435,970	425,783
販売費及び一般管理費合計	1,512,990	1,476,559
営業利益	312,610	432,674
営業外収益		
受取利息	259	267
受取配当金	4,625	4,136
生命保険配当金	9,011	-
保険事務手数料	1,246	1,058
為替差益	5,414	4,000
固定資産売却益	17,912	4,746
貸倒引当金戻入額	-	3,800
その他	6,477	4,828
営業外収益合計	44,948	22,838
営業外費用		
支払利息	27,186	24,011
支払手数料	-	6,000
その他	7,052	6,727
営業外費用合計	34,239	36,739
経常利益	323,319	418,773
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,633
特別利益合計	-	19,633
特別損失		
解体撤去費用	-	20,281
特別損失合計	-	20,281
税金等調整前当期純利益	323,319	418,125
法人税、住民税及び事業税	134,041	195,343
法人税等調整額	25,837	13,156
法人税等合計	159,878	182,187
少数株主損益調整前当期純利益	163,441	235,938
少数株主利益又は少数株主損失()	3,260	1,232
当期純利益	160,180	237,170

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,441	235,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,970	28,814
為替換算調整勘定	412	5,324
その他の包括利益合計	1 13,382	1 23,490
包括利益	176,823	212,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,563	213,680
少数株主に係る包括利益	3,260	1,232

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,077,087	6,791	4,707,716
当期変動額					
剰余金の配当			78,472		78,472
当期純利益			160,180		160,180
自己株式の取得				582	582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			81,708	582	81,125
当期末残高	525,000	112,420	4,158,796	7,374	4,788,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,275			44,275	25,992	4,777,984
当期変動額						
剰余金の配当						78,472
当期純利益						160,180
自己株式の取得						582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,970	412		13,382	3,260	16,642
当期変動額合計	12,970	412		13,382	3,260	97,768
当期末残高	57,245	412		57,657	29,252	4,875,753

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,158,796	7,374	4,788,842
当期変動額					
剰余金の配当			78,451		78,451
当期純利益			237,170		237,170
自己株式の取得				402	402
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			158,719	402	158,316
当期末残高	525,000	112,420	4,317,515	7,776	4,947,159

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,245	412		57,657	29,252	4,875,753
当期変動額						
剰余金の配当						78,451
当期純利益						237,170
自己株式の取得						402
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,814	5,324	121,368	144,858	1,232	146,090
当期変動額合計	28,814	5,324	121,368	144,858	1,232	12,225
当期末残高	28,430	5,736	121,368	87,200	28,020	4,887,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,319	418,125
減価償却費	274,551	245,862
賞与引当金の増減額(は減少)	31,521	10,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,771	4,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	898	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	43,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,360	2,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	700
特別修繕引当金の増減額(は減少)	12,364	4,010
受取利息及び受取配当金	4,885	4,404
支払利息	27,186	24,011
売上債権の増減額(は増加)	203,033	109,535
仕入債務の増減額(は減少)	93,919	10,939
その他	36,329	114,478
小計	683,702	702,758
利息及び配当金の受取額	4,885	4,404
利息の支払額	27,531	24,217
法人税等の支払額	163,127	178,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,928	504,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	49,855
有形固定資産の取得による支出	96,284	246,356
有形固定資産の売却による収入	19,184	8,405
預り保証金の返還による支出	-	13,200
定期預金の払戻による収入	-	700
定期預金の預入による支出	350	350
ゴルフ会員権の取得による支出	-	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,450	202,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	480,000
短期借入金の返済による支出	476,000	464,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	169,842	154,842
リース債務の返済による支出	121,386	123,043
自己株式の取得による支出	582	402
配当金の支払額	78,472	78,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,283	140,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,459	14,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,653	175,910
現金及び現金同等物の期首残高	857,159	897,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,009	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 897,821	1 1,073,732

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

(1)連結子会社の数 3社

(2)連結子会社の名称

大浪陸運(株)

(株)オーナミSBS

欧那国際貨運代理(上海)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち欧那国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。

特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が902,776千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が121,368千円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	322,472千円	293,934千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,676,038千円	4,733,611千円

3 下記の有形固定資産について抵当権を設定している。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	456,736千円	428,622千円
合計	2,860,918千円	2,832,804千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	302,775千円	169,088千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	133,687千円
合計	457,617千円	302,775千円

4 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	1,996千円	1,052千円
投資有価証券	2,501千円	1,448千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,235千円	千円
支払手形	20,418千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,912千円	4,746千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,945千円	10,073千円
組替調整額	- 千円	19,633千円
税効果調整前	12,945千円	29,706千円
税効果額	24千円	891千円
その他有価証券評価差額金	12,970千円	28,814千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	412千円	5,324千円
その他の包括利益合計	13,382千円	23,490千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36	2		39

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	78,472	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39	1		41

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	868,171千円	1,043,732千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350千円	-千円
現金及び現金同等物	897,821千円	1,073,732千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として堺事業所及び長洲事業所における機械装置である。

・無形固定資産

給与システムである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	95,898千円	95,898千円
減価償却累計額相当額	95,795千円	95,795千円
期末残高相当額	102千円	102千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	95,898千円	95,898千円
減価償却累計額相当額	95,898千円	95,898千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	102千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	102千円	- 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	13,774千円	102千円
減価償却費相当額	13,774千円	102千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引については利用していない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されている。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、各事業所が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図り、与信管理を徹底する体制としている。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して継続的に見直しを行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	868,171	868,171	
(2)受取手形及び売掛金	2,177,410	2,177,410	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	4,497 128,504	4,600 128,504	102
(4)支払手形及び買掛金	(685,872)	(685,872)	
(5)短期借入金	(1,170,000)	(1,170,000)	
(6)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む。)	(457,617)	(457,617)	

(*) 負債に計上されているものは、()で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,043,732	1,043,732	
(2)受取手形及び売掛金	2,068,203	2,068,203	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,501 68,576	2,544 68,576	43
(4)支払手形及び買掛金	(867,061)	(867,061)	
(5)短期借入金	(1,186,000)	(1,186,000)	
(6)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む。)	(502,775)	(502,775)	

(*) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

すべて変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	64,000	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	868,171			
受取手形及び売掛金	2,177,410			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券(その他)	2,000	2,510 14,198		
合計	3,047,582	16,708		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,043,732			
受取手形及び売掛金	2,068,203			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券(その他)	1,060	1,450 12,774		
合計	3,112,996	14,224		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	154,842	133,687	57,728	57,728	53,632	-
リース債務	117,946	101,293	53,201	50,114	619	258
合計	1,442,788	234,980	110,929	107,842	54,251	258

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,186,000	-	-	-	-	-
長期借入金	133,687	86,300	86,300	82,204	28,572	85,712
リース債務	106,016	58,881	52,930	10,387	3,632	-
合計	1,425,703	145,181	139,230	92,591	32,204	85,712

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの(地方債)	4,497	4,600	102
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの(地方債)			
合計	4,497	4,600	102

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの(地方債)	2,501	2,544	43
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの(地方債)			
合計	2,501	2,544	43

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	114,306	51,462	62,844
債券			
その他			
小計	114,306	51,462	62,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	14,198	16,205	2,007
小計	14,198	16,205	2,007
合計	128,504	67,668	60,836

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,802	21,240	34,561
債券			
その他			
小計	55,802	21,240	34,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	12,774	16,205	3,431
小計	12,774	16,205	3,431
合計	68,576	37,446	31,130

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	64,000	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,855	19,633	
債券			
その他			
合計	49,855	19,633	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	888,030
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	217,003
(3) 退職給付引当金(千円)	671,027

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	57,283
(2) 利息費用(千円)	16,622
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,722
(4) 退職給付費用(千円)	111,628

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を採用している。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けていない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	888,030	千円
勤務費用	60,843	千円
利息費用	13,193	千円
数理計算上の差異の発生額	12,503	千円
退職給付の支払額	71,794	千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>902,776</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	902,776	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>902,776</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る負債	902,776	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>902,776</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	60,843	千円
利息費用	13,193	千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,930	千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>114,966</u>	<u>千円</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。
未認識数理計算上の差異

188,576 千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率

1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,869千円	72,201千円
未払事業税	10,470千円	10,810千円
役員退職慰労引当金	18,506千円	19,215千円
退職給付引当金	241,986千円	-
退職給付に係る負債	-	321,749千円
株式評価損	21,063千円	12,058千円
その他	46,080千円	46,519千円
繰延税金資産小計	418,976千円	482,555千円
評価性引当額	50,030千円	39,592千円
繰延税金資産合計	368,946千円	442,963千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	508,047千円	501,751千円
その他有価証券評価差額金	3,590千円	2,699千円
その他	1,310千円	1,258千円
繰延税金負債合計	512,948千円	505,709千円
繰延税金負債の純額	144,002千円	62,745千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6%
住民税均等割	1.4%	1.1%
評価性引当額	3.3%	2.7%
その他	3.5%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	43.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、38.0%から35.6%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,873千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において賃貸用倉庫等(土地を含む)を有している。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,909千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)である。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,979千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	583,951	571,497
	期中増減額	12,453	11,871
	期末残高	571,497	559,626
期末時価		884,240	882,738

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却(12,453千円)である。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却(11,871千円)である。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しているが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものである。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っている。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	8,925,623	323,406	9,249,029	-	9,249,029
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	13,401	13,401	13,401	-
計	8,925,623	336,808	9,262,431	13,401	9,249,029
セグメント利益	688,317	84,874	773,192	460,581	312,610
セグメント資産	6,851,626	653,990	7,505,617	1,614,142	9,119,759
その他の項目					
減価償却費	252,526	14,912	267,439	7,112	274,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,481	637	62,119	-	62,119

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれている。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) セグメント利益の調整額 460,581千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用である。

(3) セグメント資産の調整額1,614,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	9,279,731	337,268	9,616,999	-	9,616,999
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	16,157	16,157	16,157	-
計	9,279,731	353,425	9,633,156	16,157	9,616,999
セグメント利益	795,156	87,527	882,684	450,009	432,674
セグメント資産	6,947,976	637,142	7,585,119	1,799,485	9,384,605
その他の項目					
減価償却費	226,619	13,243	239,863	5,999	245,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	443,444	-	443,444	25,031	468,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれている。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) セグメント利益の調整額 450,009千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用である。

(3) セグメント資産の調整額1,799,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

物流事業の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,145,529	物流事業及びその他

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

物流事業の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,506,029	物流事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立造船㈱	大阪府 大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、 プラント、 機械及び原 動機の製造 業	(被所有) 直接39.1 間接 2.9	同社製品の輸 送及び荷役 役員の兼任等	製品資材輸 送	2,145,529	受取手形 及び売掛 金	642,760

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立造船㈱	大阪府 大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、 プラント、 機械及び原 動機の製造 業	(被所有) 直接39.1 間接 2.9	同社製品の輸 送及び荷役 役員の兼任等	製品資材輸 送	2,506,029	受取手形 及び売掛 金	603,709

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	㈱ニチソウテック	大阪府 大阪市 大正区	1,242,000	各種検査、 計測、診断 他	(被所有) 直接 0.0	有形固定資産 建設の発注 役員の兼任	有形固定資 産の取得 解体撤去費 用の支払	273,218 20,281	設備支払 手形	192,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有形固定資産の発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日立造船㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	463.32円	464.69円
1株当たり当期純利益金額	15.31円	22.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,180	237,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,180	237,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,461	10,459

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,875,753	4,887,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,252	28,020
(うち少数株主持分)	(29,252)	(28,020)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,846,500	4,859,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,460	10,458

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

なお、当会計基準の適用により、1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	1,186,000	1.404	
1年以内に返済予定の長期借入金	154,842	133,687	1.551	
1年以内に返済予定のリース債務	117,946	106,016		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	302,775	369,088	0.862	平成27年5月～ 平成33年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	205,487	125,832		平成27年4月～ 平成30年12月
その他有利子負債				
合計	1,951,050	1,920,624		

- (注) 1 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,300	86,300	82,204	28,572
リース債務	58,881	52,930	10,387	3,632

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	2,203,019	4,482,579	7,128,323	9,616,999
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	70,514	151,823	285,018	418,125
四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,892	80,099	153,705	237,170
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.62	7.65	14.69	22.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.62	4.03	7.03	7.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,494	887,879
受取手形	4, 5 269,397	4, 5 299,718
売掛金	4 1,847,267	4 1,724,372
有価証券	3 1,996	3 1,052
未収入金	216,835	255,297
原材料及び貯蔵品	24,037	19,959
前払費用	20,661	27,667
繰延税金資産	83,748	76,635
その他	72,328	83,719
貸倒引当金	10,991	6,784
流動資産合計	3,265,776	3,369,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 749,738	2 706,199
構築物	42,405	34,240
機械及び装置	94,716	75,449
船舶	19,700	74,434
車両運搬具	4,853	10,908
工具、器具及び備品	12,097	14,902
土地	2 4,047,092	2 4,047,092
リース資産	262,083	194,765
建設仮勘定	-	289,775
有形固定資産合計	5,232,688	5,447,769
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
リース資産	852	8,692
その他	9,490	9,414
無形固定資産合計	25,444	33,209
投資その他の資産		
投資有価証券	3 195,005	3 134,024
関係会社株式	64,367	64,367
関係会社出資金	21,009	76,549
その他	64,236	67,282
貸倒引当金	4,455	4,575
投資その他の資産合計	340,163	337,648
固定資産合計	5,598,296	5,818,627
資産合計	8,864,072	9,188,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	133,458	209,456
設備支払手形	-	192,129
買掛金	4 526,594	4 454,490
短期借入金	1,170,000	1,186,000
1年内返済予定の長期借入金	2 154,842	2 133,687
リース債務	88,683	97,535
未払金	2,045	2,019
未払法人税等	124,823	142,912
未払消費税等	28,314	-
未払費用	51,890	48,805
預り金	20,566	11,226
未成業務受入金	44,257	41,129
賞与引当金	189,085	180,730
役員賞与引当金	13,300	12,600
流動負債合計	2,547,861	2,712,722
固定負債		
長期借入金	2 302,775	2 369,088
リース債務	181,290	112,296
繰延税金負債	238,378	218,076
退職給付引当金	671,027	714,199
役員退職慰労引当金	48,050	50,490
特別修繕引当金	32,280	36,290
受入保証金	30,710	17,510
資産除去債務	23,143	23,674
固定負債合計	1,527,654	1,541,624
負債合計	4,075,516	4,254,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	112,420	112,420
資本剰余金合計	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	915,475	906,080
別途積立金	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金	2,007,619	2,191,472
利益剰余金合計	4,101,264	4,275,723
自己株式	7,374	7,776
株主資本合計	4,731,310	4,905,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,245	28,430
評価・換算差額等合計	57,245	28,430
純資産合計	4,788,556	4,933,797
負債純資産合計	8,864,072	9,188,144

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	1 8,991,943	1 9,423,119
営業原価	1 7,291,327	1 7,664,330
営業総利益	1,700,615	1,758,788
販売費及び一般管理費	3 1,360,051	3 1,315,619
営業利益	340,564	443,168
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 6,217	1 4,210
その他	1, 2 37,696	1, 2 24,434
営業外収益合計	43,914	28,644
営業外費用		
支払利息	27,186	24,011
その他	5,912	12,540
営業外費用合計	33,099	36,551
経常利益	351,379	435,261
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,633
特別利益合計	-	19,633
特別損失		
解体撤去費用	-	20,281
特別損失合計	-	20,281
税引前当期純利益	351,379	434,613
法人税、住民税及び事業税	129,000	194,000
法人税等調整額	24,518	12,297
法人税等合計	153,518	181,702
当期純利益	197,861	252,910

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
倉庫費用					
1 労務費		625,067	25.9	618,894	24.7
2 経費		528,009	21.8	517,675	20.7
3 外注費		1,264,743	52.3	1,366,054	54.6
計		2,417,820	100.0	2,502,625	100.0
海運費用					
1 経費		229,975	10.3	263,130	10.8
2 外注費		1,995,122	89.7	2,170,300	89.2
計		2,225,097	100.0	2,433,431	100.0
陸運費用					
外注費		1,981,994	100.0	1,997,494	100.0
梱包費用					
1 材料費		121,486	26.9	156,717	31.3
2 労務費		14,094	3.1	14,189	2.8
3 経費		11,912	2.7	11,544	2.3
4 外注費		303,712	67.3	318,431	63.6
計		451,206	100.0	500,883	100.0
自動車運送費用					
経費		73	100.0	0	100.0
自動車整備費用					
1 労務費		30,117	23.6	28,959	21.8
2 経費		16,990	13.3	15,573	11.7
3 外注費		80,459	63.1	88,405	66.5
計		127,567	100.0	132,939	100.0
不動産賃貸費用					
経費		22,710	100.0	21,505	100.0
商品販売費用		4,875	100.0	5,101	100.0
支払保険料		59,980	100.0	70,350	100.0
合計		7,291,327		7,664,330	

営業原価総額の構成比率は次のとおりである。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		121,486	1.7	156,717	2.0
2 労務費		669,278	9.2	662,044	8.6
3 経費		809,671	11.1	829,429	10.8
4 支払保険料		59,980	0.8	70,350	0.9
5 外注費		5,626,032	77.2	5,940,687	77.5
6 商品販売費用		4,875	0.0	5,101	0.1
合計		7,291,327	100.0	7,664,330	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	112,420	112,420	131,250	925,250	1,046,920	1,878,455	3,981,876
当期変動額								
剰余金の配当							78,472	78,472
当期純利益							197,861	197,861
固定資産圧縮 積立金の取崩					9,775		9,775	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					9,775		129,163	119,388
当期末残高	525,000	112,420	112,420	131,250	915,475	1,046,920	2,007,619	4,101,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,791	4,612,505	44,275	44,275	4,656,780
当期変動額					
剰余金の配当		78,472			78,472
当期純利益		197,861			197,861
固定資産圧縮 積立金の取崩					
自己株式の取得	582	582			582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,970	12,970	12,970
当期変動額合計	582	118,805	12,970	12,970	131,775
当期末残高	7,374	4,731,310	57,245	57,245	4,788,556

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	525,000	112,420	112,420	131,250	915,475	1,046,920	2,007,619	4,101,264
当期変動額								
剰余金の配当							78,451	78,451
当期純利益							252,910	252,910
固定資産圧縮 積立金の取崩					9,394		9,394	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					9,394		183,853	174,458
当期末残高	525,000	112,420	112,420	131,250	906,080	1,046,920	2,191,472	4,275,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,374	4,731,310	57,245	57,245	4,788,556
当期変動額					
剰余金の配当		78,451			78,451
当期純利益		252,910			252,910
固定資産圧縮 積立金の取崩					
自己株式の取得	402	402			402
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28,814	28,814	28,814
当期変動額合計	402	174,056	28,814	28,814	145,241
当期末残高	7,776	4,905,367	28,430	28,430	4,933,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3～65年

機械及び装置 2～17年

船舶 6～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	321,284千円	293,661千円
(うち関係会社に係るもの)	(- 千円)	(- 千円)

2 下記の有形固定資産について抵当権を設定している。

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物	456,736千円	428,622千円
合計	2,860,918千円	2,832,804千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	302,775千円	169,088千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	133,687千円
合計	457,617千円	302,775千円

3 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	1,996千円	1,052千円
投資有価証券	2,501千円	1,448千円

4 関係会社に対する短期金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7,662千円	- 千円
売掛金	638,852千円	605,605千円
買掛金	110,532千円	112,358千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,207千円	- 千円

6 保証債務

以下の会社の後納料金等支払保証に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
大浪陸運(株)	10,700千円	10,550千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
営業収入	2,193,341千円	2,548,759千円
営業原価	1,261,133千円	1,403,041千円
営業取引以外の取引高		
受取配当金	1,520千円	- 千円
賃貸料	6,552千円	6,184千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	9,523千円	- 千円
車両運搬具	2,168千円	1,950千円
計	11,692千円	1,950千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	45,180千円	43,410千円
給料及び手当	611,812千円	590,890千円
賞与引当金繰入額	113,506千円	108,231千円
役員賞与引当金繰入額	13,300千円	12,600千円
退職給付費用	65,027千円	68,403千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,240千円	13,020千円
福利厚生費	156,546千円	146,625千円
貸倒引当金繰入額	3,491千円	406千円
減価償却費	20,239千円	18,681千円
賃借料	50,568千円	50,338千円
その他	268,139千円	263,011千円

おおよその割合

販売費	66.1%	65.8%
一般管理費	33.9%	34.2%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	64,367	64,367

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,871千円	64,412千円
未払事業税	10,370千円	10,810千円
役員退職慰労引当金	17,375千円	17,994千円
退職給付引当金	241,986千円	254,540千円
株式評価損	21,063千円	12,058千円
その他	34,632千円	34,659千円
繰延税金資産小計	397,299千円	394,475千円
評価性引当額	38,980千円	30,208千円
繰延税金資産合計	358,318千円	364,267千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,590千円	2,699千円
固定資産圧縮積立金	508,047千円	501,751千円
その他	1,310千円	1,258千円
繰延税金負債合計	512,948千円	505,709千円
繰延税金負債の純額	154,630千円	141,441千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4%
住民税均等割	0.9%	0.8%
その他	1.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、38.0%から35.6%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,267千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	749,738	-	-	43,538	706,199	1,436,429
	構築物	42,405	-	484	7,680	34,240	480,689
	機械及び装置	94,716	1,900	2,765	18,400	75,449	1,016,874
	船舶	19,700	66,666	-	11,932	74,434	518,769
	車両運搬具	4,853	15,888	271	9,561	10,908	265,402
	工具、器具及び備品	12,097	6,880	15	4,061	14,902	98,804
	土地	4,047,092	-	-	-	4,047,092	-
	リース資産	262,083	20,811	-	88,128	194,765	290,095
	建設仮勘定	-	289,775	-	-	289,775	-
	計	5,232,688	401,922	3,537	183,303	5,447,769	4,107,065
無形固定資産	借地権	15,102	-	-	-	15,102	-
	リース資産	852	9,150	-	1,310	8,692	-
	その他	9,490	-	-	75	9,414	-
	計	25,444	9,150	-	1,385	33,209	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

船舶	ランプ付台船	66,666千円
建設仮勘定	新倉庫他	289,775千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,446	3,120	7,206	11,359
賞与引当金	189,085	180,730	189,085	180,730
役員賞与引当金	13,300	12,600	13,300	12,600
役員退職慰労引当金	48,050	14,460	12,020	50,490
特別修繕引当金	32,280	17,690	13,680	36,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.0073.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第90期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第90期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第90期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーナミの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーナミが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。